令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名: 岐阜県

農業委員会名: 山県市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha 田 畑 普通畑 牧草畑 樹園地 耕地面積 838 262 1,100 110.7 経営耕地面積 405.4 33.6 21.4 31.9 516.1 遊休農地面積 1.3 8.5 9.8 農地台帳面積 879 403 1,282 403

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,225
自給的農家数	795
販売農家数	430
主業農家数	13
準主業農家数	45
副業的農家数	372

[※] 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	471
女性	228
40代以下	5
	<u> </u>

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	16
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

選挙委員		選任委員				合計			
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	白苗
農業	委員数								
	認定農業者	_							
	女性	_							
	40代以下	_							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月31日

		農業勢	美員
		定数	実数
農業	委員数	14	13
	認定農業者		6
	認定農業者に準ずる者	_	
	女性		2
	40代以下		1
	中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	3

^{*}現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現	44	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年)	3月現在)	1,100ha	278ha	25.27%
課		農業従事者の高齢化や農家されるため、制度の周知や農 が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
260ha	278ha	28. 2ha	107%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たな認定農業者、農地所有適格法人、一般法人等の担い手を増やすことにより、 農地の集積を更に進める。
活動実績	認定農業者、農地所有適格法人が積極的に集積を行ったことにより、目標を達成した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入
- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和2年度新規集積面積の目標8haに対して、28.2haの新規集積ができた。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	30年度新規参入者数	元(31)年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
新規参入の状況	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元(31)年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	4ha	0ha
課題	農家では、高齢化、後継者不足により、地域の農業を担う者が減少している。全後、新規参入の推進、農地利用集積化等を図っていくことが急務である。		

^{※1} 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
	0ha	0%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	5月から7月にかけて、担い手確保に伴うPR及び戸別訪問を行う。
活動実績	担い手確保のためのPR活動を行ったが、新規参入には結びつかなかった。

[※] 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	PR活動等を行ったが、新規参入には結びつかなかった。しかし、今後もPR及び戸別訪問を積極的に行なう必要がある。
活動に対する評価	今後も幅広くPR及び個別訪問を行う必要がある。

^{※2} 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	<u>.</u>	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年3月現	(在)	1,100ha	9.8ha	0.89%
課題		農家の高齢化、後継者不足性、生産性に乏しい一定面積できるような多様な担い手の育	以下の農地が遊休化したも	

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

_		11 12 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	
	解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
	2ha	0.3ha	14%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

3 <u>2</u>	2の目標の達成(<u> </u>	到						
	措置の内容	調査員勢	数(実数)	調査実	施時期	調査結果取りる	まとめ時期		
			27人	6月~	6月~11月		1月		
活動計画	農地の利用状況 調査	調査方法	市内全域において、6月~11月にかけて利用状況調査を実施する。管理不十分な農地で引き続き管理不十分と判断した農地については、指導通知を発 護する。 新たに確認された管理不十分な農地については、文書にて意向確認を行 い、耕作する意思が明確でないものについては、指導通知を発送する。						
	農地の利用意向 調査	調査実施時	周査実施時期:12月~1月						
	その他の活動	定期的に農	定期的に農地パトロールを実施し、遊休農地に対する監視を行う。						
	農地の利用状況	調査員数	数(実数)	調査実施時期		調査結果取り	まとめ時期		
	調査		27人	6月~	6月~11月 12月~1月		1月		
活		調査実施時期	期 6月~11月	調査結果取り	りまとめ時期	12月~	1月		
動	農地の利用意向	第32条第	1項第1号	第32条第	1項第2号	第33多	条		
実	調査	調査数:	43 筆	調査数:	63筆	調査数:	筆		
績		調査面積:	4.3ha	調査面積:	5.5ha	調査面積:	ha		
	その他の活動	定期的に農地	地パトロールを	*実施し、遊休点	農地に対する	監視を行う。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールを実施し、管理不十分な農地について指導通知を発送することにより、改善された箇所もあったが、遊休農地の新規登録や再発があった。結果としては、0.3ha減少したが、今後も農地パトロールを強化し現状把握に努め、継続的に遊休農地の解消に取り組んでいく。
活動に対する評価	農地パトロール、通知の発送を継続し改善した農地もあったため遊休農地面積は減少したが、新規登録や再発箇所があったため目標数値には届かなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年3月現在)	1,100ha	0ha
課題	農地パトロール時などに早期発見に努 員にも限りがあるのが現状である。 市民の違反転用に対する意識を高め 見につながることから、市民に対し違反 課題である。	現況復旧が容易となるため、利用状況調査、めているが、農地面積が広範囲におよび、人 ることにより、市民からの通報が増加し早期発 転用に対する意識をどのように周知するかが

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月に各地区において農地パトロールを実施する。無断転用や転用許可後の工事 未着手箇所においては、早期対応し指導する。
活動実績	8月に市内全域において農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	違反転用農地の発見に向けて、活動していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42件、うち許可 42件及び不許可 0 件)

点検項目			具体的な内容						
		実施状況	申請書の内容を	申請書の内容を確認し、現地確認を実施している。					
事実関係の	唯祕	是正措置	是正予定なし						
※ 今 空 で の き	宏 詳	実施状況	1件ごとに議案内	7容を読み上げ、月	農業委員	員の意見	を求めている	00	
総会等での審議		是正措置	是正予定無し	是正予定無し					
		字 件 小 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	申請者へ総会等 明した件数	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説 明した件数 42件					
申請者への審認の通知	議結果	実施状況	不許可処分の理由の詳細を説明した件数					O件	
		是正措置	是正予定無し						
安美仕田 姓の	ハギ	実施状況	実施していない						
審議結果等の公表		是正措置	是正予定無し						
処理期間	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期	間(平均)	30日	
	是正措置		是正予定無し						

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 142件)

点	点検項目 具体的な内容							
事実関係の確認		実施状況	申請書の内容を確認し、現地確認を実施している。					
		是正措置	是正予定無し	是正予定無し				
実施状況		1件ごとに議案内容を読み上げ、農業委員の意見を求めている。						
総会等での	総会等での審議 是正措置		是正予定無し					
京学分田 Mr. a	ハキ	実施状況	実施していない					
番議結果等0	審議結果等の公表 是正措置		是正予定無し					
実		施状況	標準処理期間 申請書受理から 60日 処理期間(平均) 60日					
処理期間	是	正措置	是正予定無し					

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目					
	管	6 法人			
		うせ	ち報告書提出農地所有通	通格法人数	6 法人
		うせ	ち報告書の督促を行った	農地所有適格法人数	0 法人
			うち督促後に報告書を提	出した農地所有適格法人数	0 法人
農地所有適格法人からの報告に ついて			うち報告書を提出しなか	0 法人	
			提出しなかった理由		
			対応方針		
農地所有適格法人の状況につい				くおそれがあるため農業委員会 勧告した農地所有適格法人数	0 法人
7			対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・ 提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 8	33件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:ホームページに掲載している(年単位)ほか、事務局に備え つけている。		
	是正措置	是正予定無し		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 43	4件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:事務局に備え付けている。		
	是正措置	是正予定無し		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		1,282ha
		データ更新:年1回 固定資産課税台帳、住民基本台帳と照合している。		
		公表:本人にのみ公表している。		
	是正措置	是正予定無し		

※その他の事務

上記ⅡからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

WI 地域農業者等からの主な要望·意見及び対処内容

	農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉			
	農地法等によりその権限に属され た事務	〈要望·意見〉 〈対処内容〉			
※ II~VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載 「■ 事務の実施状況の公表等					
1	総会等の議事録の公表				
	HPに公表している	その他の方法で公表している。 事務局窓口で公表している。			
2	2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出				
	意見の提出件数	0 件			
	提出先及び提出した意見の概要				
Ş	3 活動計画の点検・評価の公表	その他の方法で公表している			